

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天銀行株式会社（証券コード: 5838）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J－1

■格付事由

- (1) 楽天グループ株式会社（楽天）の連結子会社であるネット銀行。楽天による関与度およびグループにおける経営的重要度などを踏まえ、長期発行体格付は楽天グループのグループ信用力と同等としている。26 年 10 月、楽天カードおよび楽天証券ホールディングスは当行の完全子会社となり、新楽天銀行グループが発足する。新楽天銀行グループ各社は顧客の囲い込みの役割を担い、エコシステムの拡大を目指す楽天グループにとって戦略的・機能的に重要な位置付けにある点に変化は生じないと JCR はみている。このため、新楽天銀行グループの信用力は、楽天グループの信用力と同等になり、当行の格付に影響はない。各社間での連携の強化が送客数・取引量の拡大、収益力の強化につながる公算が大きい。新楽天銀行グループの収益力、資本充実度をフォローしていくとともに、事業基盤を一段と強化していくことができるか注目していく。
- (2) 楽天による関与度は相応に強い。楽天は当行の議決権を 49% 保有し、7 名の取締役のうち取締役会長および代表取締役社長を含む 3 名が楽天の出身者である。また、楽天グループにおける経営的重要度は高い。楽天グループの主要な事業の 1 つであるフィンテック事業の中核として銀行機能を果たしている。再編後は、新楽天銀行グループ内の資金調達・運用の効率化や顧客基盤の相互活用を通じたシナジー創出が期待され、当行の重要度は一段と高まると JCR はみている。
- (3) 市場地位・競争力は高い。26 年 6 月末の口座数は約 1,800 万口座、預金残高は約 13 兆円とネット銀行業界トップの位置にある。楽天経済圏との連携による利得性・利便性の高さを強みに顧客基盤が一段と拡がりつつある。また、当行の資産の一定部分を楽天カードのクレジットカード債権の流動化商品が占めており、資金運用の面でも楽天グループの事業基盤を活用している。
- (4) 収益力は良好である。26/3 期の ROA（コア業務純益ベース）は 0.7% 台と、他のネット銀行や A レンジの地域銀行と比べて高い水準にある。当行の資産は市場金利連動のウェイトが高く、金利上昇の局面下で利益水準が向上している。非金利収益の拡大にも注力しており、口座振替手数料など安定的な収益を中心に拡大基調にある。
- (5) 資産の質は良好である。与信費用は増加しているが、保証を付さないカードローン残高の増加が主因であり、支払保証料の減少により吸収可能な範囲にとどまっている。運用資産の多様化が進む中、カードローン以外でも債務者区分の見直しが発生しているものの、その影響は限定的であり、与信費用は今後も低位で推移すると JCR はみている。
- (6) 資本は相応の厚みを備えている。その他有価証券の評価損などを調整した連結コア資本比率は、26 年 3 月末で 9% 台後半と A レンジ相応の水準にある。再編後は、新楽天銀行グループ連結の自己資本比率が低下する見込みである。もっとも、再編による収益力の強化を背景に内部留保の蓄積ペースが速まると見込まれることから、中期的には資本水準が回復していくと JCR はみている。

（担当）大石 剛・市成 祐志

■格付対象

発行体：楽天銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年9月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 楽天銀行株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル